



第71回 (2023年度)
帝人久村奨学生 募集要項 [博士課程]

2023

TEIJIN SCHOLARSHIP FOUNDATION
KUMURA

本奨学金の特色

- 1) 博士課程10万円/月を貸与 (他奨学金との併給が可能)
外国人留学生の場合は、6万円/月を給付。
- 2) 卒業後、帝人奨学会指定の大学や研究機関等で学術研究活動に所定期間従事した場合には、返還が免除されます。
- 3) 修士課程の帝人久村奨学生が引き続き博士課程でも帝人久村奨学金の貸与を希望する場合は、選考過程の一部が免除となります。(給付は対象外)
- 4) 本奨学金は、経済的困窮度よりも、成績・研究に対する熱意や取り組み内容を重視します。
- 5) 本奨学金を受給したことによる帝人グループ各社への入社等その他の付帯義務はありません。
- 6) 在学中に海外へ留学する場合は、正規の修業期間を上限として貸与・給付を継続します。

募集要項

1. 応募資格

医学・薬学・バイオ学系、理学系、工学系、情報学系等に在籍している学生で次の条件に該当し、学部長又は学科主任教授の推薦を受け、かつ学校推薦を受けた者。

●2022年秋(9月、10月)または2023年4月に国内大学の博士課程に進学することが決定している、または見込まれている大学院生(外国人留学生も可)

*現在在学している大学から、他の大学院へ進学する場合は原則として現在の大学から応募してください。

*外国人留学生の場合は、留学予定先の国内大学から応募してください。

2. 採用人員

10名程度(1名程度を外国人留学生(給付)とする)

3. 採用基準

本奨学金では、経済的困窮度よりも、成績・研究に対する熱意や取組み内容を重視して選考します。

4. 選考方法

(1) 第1次選考

書類選考

(2) 第2次選考

第1次選考合格者に対して、次の系列毎の専門面接により選考します。

- 医学・薬学・バイオ学系(医学、薬学、生物、環境等)
- 理学系(化学、物理、材料等)
- 工学系(電気・電子工学、機械、建築等)
- 情報学系(情報システム、電子システム等)

(3) 最終選考

第2次選考合格者に対して、当会選考委員による面接を実施し、奨学生を決定します。

5. 選考スケジュール

(1) 博士課程進学予定者

選考方法	日程	場所
2次面接	11月上旬～中旬に実施	帝人(株)東京本社内
最終面接	12月13日(火)に実施	帝人(株)東京本社内

※選考日時・場所等の詳細については、受験者宛に別途ご案内します。

※新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの面接等に変更となる場合がございます。

※面接時の交通費は国内移動分のみ全額支給します。

(2) 2023年度修士課程進学予定者については

2023年1月～3月頃に募集致します。

6. 提出書類(応募書類は当会HPからダウンロード可)

(1) 公益財団法人帝人奨学会帝人久村奨学生志願者調書(所定用紙、写真貼付): 志願者本人が作成するもの。

(2) 公益財団法人帝人奨学会帝人久村奨学生推薦調書(所定用紙): 指導教授に作成いただくもの。

(3) 学業成績証明書(直近のもの)

(4) 現在の研究概要をA4判2～3枚に簡潔にまとめたもの1部(文字サイズは11ポイント以上、カラー不可)

(5) 個人情報の取扱いに関する同意書(所定用紙): 志願者本人が自署したもの。

(6) 在留資格認定証明書(在留カード等)
※外国人留学生のみ

7. 提出締切日

2022年9月28日(水) 必着

8. 最終合否の決定

2022年12月下旬までに最終的な合否結果を大学宛に文書で連絡します。
志願者本人にはEメールでご連絡します。

9. 奨学金の取扱い概要

(1) 貸与または給付期間

2023年4月から正規の博士課程修了月までとします。
※在学中に海外留学する場合は、正規の博士課程修業期間を上限として貸与・給付を継続します。

(2) 奨学金貸与額または給付額

① 貸与額

2023年度募集 100,000円/月(博士課程)

② 給付額(外国人留学生)

2023年度募集 60,000円/月(博士課程)

※本誌第1項応募資格で規定する資格保有者で且つ日本国への外国人留学生は「給付」とします。尚、当会が定める外国人留学生とは、出入国管理及び難民法における「留学」に該当する者を指します。

(3) 貸与または給付開始月

2023年4月から開始

※2022年秋(9月、10月)入学者も同様です。

(4) 貸与または給付方法

奨学生指定の金融機関の個人口座に偶数月初旬に貸与額の2ヶ月分を振込みます。

(5) 貸与金の返還

ア. 当会指定の大学研究機関等(独立行政法人日本学生支援機構が指定した機関に準じます)で学術研究活動に所定期間従事した場合には、返還を免除します。※所定期間: 貸与期間の2倍の期間

イ. 上記ア. 以外の場合には、貸与期間終了6ヶ月後から奨学金貸与月数の5倍の期間以内に半年賦で返還いただきます。但し、貸与金は無利子とします。

(6) その他

ア. 他の奨学金との併給が可能です。

イ. 帝人グループへの入社等その他の付帯義務はありません。

ウ. HPに掲載されている先輩帝人奨学生からのメッセージやFAQもぜひご覧いただき、応募の参考としてください。

公益財団法人帝人奨学会概要



帝人(株)創業者
久村 清太氏
(1880-1951)

公益財団法人帝人奨学会は、1953年6月の帝人株式会社創立35周年を記念した「帝人奨学会久村奨学生制度」を端緒として発足しました。翌1954年、この制度の一層の発展を期すため、奨学金事業を主事業として、財団法人帝人奨学会を設立しました。その後2011年に内閣総理大臣の認可を得て「公益財団法人帝人奨学会」に改組し今日に至っております。

帝人奨学会の目的は、人造絹糸(レーヨン)の製造技術を独自に確立し、「日本化繊工業の父」と呼ばれた久村清太氏の功績を讃えて、独創的な研究開発の精神を継承発展させるとともに、国家・社会の発展と文化創造に貢献する「若き科学技術者を育成する」ことにあります。

創立以来この制度を貫く本質的な精神は変わっておりません。本制度は一企業のためではなく、国家社会の発展を担う人材育成を主眼にしております。このため、卒業後、大学や公的な研究機関で研究に従事する場合は、奨学金の返還を免除しています。また、将来の科学技術を担う研究者を育成するために、経済的な条件等を問わず学業優秀であれば奨学金の貸与を認めております。更に、本制度は発足以来、帝人株式会社への入社等の義務的拘束は一切設けておらず、公益財団法人の本質を堅持しております。

これまでに、ノーベル化学賞受賞者など1,600名以上の方が大学研究機関や民間企業で活躍されています。

1. 沿革

- 1953年(昭和28年)6月
帝人株式会社創立35周年事業として、育英制度を設立。
- 1954年(昭和29年)7月
文部大臣の許可を得て、財団法人帝人奨学会が発足。
- 2011年(平成23年)10月
内閣総理大臣の認定を受け、公益財団法人へ移行

2. 目的

科学技術者としての自己の使命を自覚し、国家・社会の発展と文化創造の担い手となる人材の育成を目的とする。

3. 帝人久村奨学金及び帝人久村奨学生命名の由来

日本で初めて化学繊維(レーヨン)の製造技術を確立し、その後の化繊工業の発展の礎を築いた、久村清太氏の功績を讃え、その偉業を永く後世に伝えるため、当会の奨学金を「久村奨学金」及び奨学生を「久村奨学生」と命名し、50周年を機に「帝人久村奨学生」、「帝人久村奨学金」と改めました。

4. 事業内容

技術系大学院生に対する帝人久村奨学金の貸与・給付。

5. 奨学生の実績

累計奨学生数：第1回(1953年)より第70回(2022年)
までの帝人久村奨学生1,706名

6. 役員 <50音順>

理事長

鈴木 純(帝人株式会社)

理事

伊藤 大雄(電気通信大学大学院教授)
(選考委員兼務)

太田 茂(広島大学名誉教授)

大田 治彦(九州大学名誉教授)
(選考委員兼務)

監事

嶋井 正典(帝人株式会社)

高原 淳(九州大学名誉教授)

評議員

岩澤 伸治(東京工業大学名誉教授)

金井 浩(東北大学大学院教授)

小山 俊也(帝人株式会社)

八島 栄次(名古屋大学大学院教授)

選考委員

相田 卓三(理化学研究所 創発物性科学研究センター 副センター長)

小比賀 聡(大阪大学大学院教授)

片岡健一郎(帝人株式会社)

唐澤 利武(帝人株式会社)

(2022年7月1日現在)

『若者よ海外へ出よ!』

～ノーベル化学賞 受賞(2010年)米パデュー大学 根岸 英一 特別教授からのメッセージ～

1958年に私が帝人に入社したころ、当時の大屋晋三社長は「若者よ海外へ出ろ。10年に1ヶ国語ずつ学べば、30年で3ヶ国語が話せるようになる。そうすれば君たちも世界で通用するようになる」と仰っていました。私がこのような道を歩むことができた原点は、この大屋社長の言葉にあります。

私の専門である化学のコンペティション(競争)の場は世界であり、いまや我々のプレーグラウンドは世界です。また学ぶための師も世界単位で探し、世界の競争の中でトップになることを目指す時代です。そういう意味で、皆さんのような若者には、積極的に海外へ出て頂きたいと思えます。

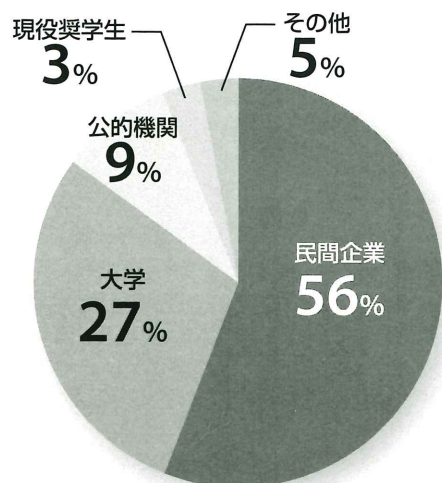
そして自らの「夢」を見つけたら真理を突き詰めるまで、とことんチャレンジしてください。今後の皆さんの大いなる活躍に期待しています。



米パデュー大学
根岸 英一特別教授
(帝人グループ名誉フェロー)
帝人久村奨学生第5回生(1957年)

<2013年11月ご寄稿>

帝人久村奨学生データ



帝人久村奨学生総数 **1,706**名

現役帝人久村奨学生 **47**名

(2022年7月1日時点)

帝人グループについて

帝人グループは、長期ビジョンである「未来の社会を支える会社」の実現に向け、中期経営計画 2020-2022「ALWAYS EVOLVING」に基づき、成長基盤の確立を目指して、「環境価値」「安心・安全・防災」「少子高齢化・健康志向」の3つのソリューション領域への積極的な資源投入や、イノベーション創出基盤の強化などへの取り組みを進めています。マテリアル事業領域では、モビリティにおける高機能・軽量化をはじめとし、お客様へソリューションを提供するビジネスモデルへの転換に取り組むと共に、カーボンニュートラルの実現に向けた投資を先行して実施しています。ヘルスケア事業領域では、糖尿病治療薬の販売権を取得し、生活習慣病の予防や重症化予防に貢献するサービス拡大に向けた基盤を確保するとともに、当社グループが持つヘルスケア／マテリアル／エンジニアリングの技術基盤の融合による事業として、再生医療事業分野に着手しています。

その一方で、2020年に端を発した新型コロナウイルス感染症の拡大はグローバルレベルで未だ収束が見通せず、世界的な半導体不足、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流網の混乱、国際的な政治・地政学的なリスクなどが発現しており、マテリアル事業領域を中心として影響を受けています。中期経営計画の最終年度である2022年度は目標として掲げた「成長基盤確立」に全力で取り組むとともに、次期中期経営計画を構想し、スピード感を持って、将来像を描く重要な時期でもあります。これまでの成果・結果について、できていることとできていないことをファクトベースで総括するとともに、社会の大きな変化や不確実性の中で、あらためて当社のパーパス(存在意義)を見つめ、社会やお客様が抱える真のイシュー(課題)やペイン(痛み)に正面から向き合うことで、ソリューション提供型のビジネスモデルへの変革を追求したいと考えています。そのためには、イノベーションが起こりやすい組織変革や企業文化の醸成、帝人グループ全体が一体化した強いチーム作りも重要だと考えています。全てのステークホルダーの皆様の幸せのために、当社のパーパスを起点として全社が一丸となり、マテリアリティ(重要課題)の解決に向け、持続的に価値を提供できる企業を目指してまいります。

帝人株式会社概要

創 立 …… 1918年6月
代 表 者 …… 代表取締役社長執行役員 内川 哲茂
資 本 金 …… 718億円 (2022年3月)
売 上 高 …… 連結：9,261億円 (2022年3月)
営 業 利 益 …… 連結：442億円 (2022年3月)
従 業 員 数 …… 連結：21,815名 (2022年3月)
主要事業内容 …… マテリアル事業、ヘルスケア事業、IT事業

URL: <https://www.teijin.co.jp>

公益財団法人帝人奨学会

応募書類送付先及びお問い合わせ先

公益財団法人帝人奨学会

〒100-8585 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館

TEL:03-3506-4424 E-mail: kumura@teijin.co.jp

<https://www.teijin.co.jp/eco/scholarship/>

HPのQRコードは
こちら



※フリーメールアドレスを使用されている場合は、HPのお問い合わせページからご連絡ください。